

高橋 久弥 教授 研究業績

著 書

書 名	発行所又は編集者	発行年	備 考
1. 1970年恐慌と連邦準備銀行の成立（金融論体系）岡橋保編	東 出 版	昭和44	共著
2. 「愛媛の民主教育—戦後30年の歩み—」	愛媛民主教育研究所	昭和51年 7月	共著
3. 戦後における愛媛県行財政の展開過程 (1)松山商科大学経済経営研究所所報(6)	松 山 商 科 大 学 経 済 経 営 研 究 所	昭和55	単著
4. 戦後における愛媛県行財政の展開過程 (2)松山商科大学経済経営研究所所報(9)	松 山 商 科 大 学 経 済 経 営 研 究 所	昭和61	単著

論 文 等

論 文 名	掲 載 誌 名	発行所又は編集者	巻 号	発行年	備 考
1. 第一合衆国銀行の設立について—A.ハミルトン体制の歴史的意義—	金 融 経 済	金融経済研究所	61	昭和35	
2. アメリカにおける信用制度発達の一段階—19世紀初期銀行制度の生成について—	経 済 学 研 究	九 州 大 学	26 2	昭和35	
3. 南北戦争時における「グリーンバックス・インフレーション」の検討	松山商大論集	松山商科大学 商 経 研 究 会	13 2	昭和37	
4. アメリカ銀行制度の展開	松山商大論集	松山商科大学 商 経 研 究 会	13 4	昭和38	
5. 母貝・真珠養殖業の発展の金融対策の展開	松山商科大学・ 中小企業研究所	松山商科大学・ 中小企業研究所	1	昭和40	

6. アメリカにおける産業資本の発達と銀行制度の展開(1)・一第二合衆国銀行の設立とその役割をめぐって一	松山商大論集	松山商科大学 商経研究会	17	1	昭和41
7. アメリカにおける産業資本の発達と銀行制度の展開(2)・一第二合衆国銀行の設立とその役割と解放をめぐって一	松山商大論集	松山商科大学 商経研究会	19	1	昭和43
8. 国家の権力支配と地方行財政	松山商大論集	松山商科大学 商経研究会	20	5・6	昭和45
9. 47年度政府予算の骨格	愛媛の自治	愛媛県自治体 問題研究所		1	昭和47
10. 原子力発電の問題点—伊方原発設置をめぐって	愛媛の自治	愛媛県自治体 問題研究所		5	昭和48
11. 白石県政の本質をめぐって	愛媛の自治	愛媛県自治体 問題研究所		7	昭和48
12. 49年度政府予算の問題点	愛媛の自治	愛媛県自治体 問題研究所		12	昭和49
13. 愛媛県土木建設事業負担金条例をめぐって	愛媛の自治	愛媛県自治体 問題研究所		21	昭和51
14. 東予地区の開発と行財政	愛媛の自治	愛媛県自治体 問題研究所		25	昭和53
15. 中央銀行における発券「集中」についてのひとつの視角	人間と社会の諸問題—新制30周年記念論文集—	松山商科大学			昭和54
16. 戦後における愛媛県行財政の展開過程(1)	松山商科大学経済経営研究所 ニュース	松山商科大学 経済経営研究所		9	昭和56
17. 伊方町における原発誘致と財政問題	愛媛の自治	愛媛県自治体 問題研究所		38	昭和57
18. 愛媛県政についての批判と検討(1)	愛媛の自治	愛媛県自治体 問題研究所		41	昭和58

19. 都市形成についての現在—新居浜市長期総合計画によせて	愛媛の自治	愛媛県自治体問題研究所	44	昭和58
20. 愛媛県政についての批判と検討(2)	愛媛の自治	愛媛県自治体問題研究所	45	昭和58
21. 愛媛県政についての批判と検討(3)	愛媛の自治	愛媛県自治体問題研究所	46	昭和59
22. 愛媛県政についての批判と検討(4)	愛媛の自治	愛媛県自治体問題研究所	47	昭和59
23. 県立高校増設問題によせて	愛媛の自治	愛媛県自治体問題研究所	48	昭和59
24. 今治港第13次港湾計画の問題点	愛媛の自治	愛媛県自治体問題研究所	50	昭和59
25. 地域開発政策と南予レクリエーション都市の建設	愛媛の経済と会社	松山商科大学経済経営研究所		昭和60
26. 行政改革と地方自治の危機(1)	愛媛の自治	愛媛県自治体問題研究所	54	昭和62
27. 行政改革と地方自治の危機(2)	愛媛の自治	愛媛県自治体問題研究所	55	昭和62
28. 1994年度県当初予算から	愛媛の自治	愛媛県自治体問題研究所	71	平成5
29. 南北戦争期における貨幣・信用政策の展開	松山大学論集	松山大学学術研究会	6 3	平成6

その他

書名	発行所又は編集者	発行年	備考
1. 四国における地方公共団体の短期資金の需要動向等について(昭和56年度委託研究報告書)	四国郵政局保険部	昭和57	共著
2. 地域を考える—長浜町の臨海工業開発をめぐる諸問題—	四国郵政局保険部	昭和57	共著
3. 四国における地方公共団体の財政運営と地方債の動向について(昭和57年度委託研究報告書)	四国郵政局保険部	昭和58	共著

- | | | | |
|---|----------|------|----|
| 4. 四国の地方公共団体における公共投資と地方債について (昭和58年度 委託研究報告書) | 四国郵政局保険部 | 昭和59 | 共著 |
| 5. 地域経済の現状と課題—四国および愛媛の経済を中心として— | 四国郵政局保険部 | 昭和60 | 共著 |
| 6. 四国における社会資本整備の現状と問題点 (昭和60年度 委託研究報告書) | 四国郵政局保険部 | 昭和61 | 共著 |
| 7. 構造調整下の地域経済・金融の動向 (1990年郵便貯金に関する委託研究報告書) | 四国郵政局 | 平成2 | 共著 |
| 8. 郵便貯金事業をめぐる社会・経済環境の動向 (郵便貯金に関する委託研究報告書) | 四国郵政局 | 平成3 | 単著 |
| 9. 金融自由化のもとでの公的金融 (平成5年度 地域金融問題研究会報告書) | 四国郵政局貯金部 | 平成6 | 共著 |
| 10. 企業金融の動向について (地域金融問題研究会報告書) | 四国郵政局貯金部 | 平成7 | 共著 |
| 11. 中小企業の現状と中小企業金融の問題点 (平成8年度 地域金融問題研究会報告書) | 四国郵政局貯金部 | 平成9 | 共著 |
| 12. 金融自由化と中小企業金融 (平成9年度 地域金融問題研究会報告書) | 四国郵政局貯金部 | 平成10 | 共著 |
| 13. 金融自由化と財政投融资 (平成10年度 地域金融問題研究会報告書) | 四国郵政局貯金部 | 平成11 | 共著 |
| 14. 公的金融システムと国債管理政策 (平成11年度 地域問題研究会報告書) | 四国郵政局貯金部 | 平成12 | 共著 |